

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	温室効果ガス排出抑制等指針策定事業		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	事業者が講ずべき措置に関して定めた排出抑制等指針を主務大臣が公表し、同指針において、設備の選択及び使用方法に関する排出抑制等のための対策や、日常生活用品等の提供に関して事業者にと求められる取組等を示し、あらゆる機会を通じて事業者に対し助言等することにより、家庭部門、業務部門、運輸部門、及び産業部門等における排出抑制等の取組を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	運輸部門及び産業部門について、BAT(Best Available Technology)に関する指針を検討することで、事業者の排出抑制等の取組を推進する方策を検討し、業務部門について、事業実態を精緻に検討することで対策メニューの拡充を行い、細分化した排出抑制等指針の拡充を図るとともに、指針の普及、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、様々な部門における排出抑制等を推進する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度(百万)	21年度(百万)	22年度(百万)	23年度(百万)	24年度要求(百万)	
		補正予算	50	160	175	98	98	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	50	160	177	98	98	
	執行額	50	156	176				
	執行率(%)	100%	98%	99%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	指針を定めた部門について、同部門内の対策メニューの拡充やエネルギー消費実態等による細分化した指針の拡充を行う。また、その他の部門においても指針を策定し、一層の普及を行う。温室効果ガス排出量の見える化を促進することで、中長期目標の達成に向けた取組を推進する(指針が策定された際に期待される中長期的な削減効果のうち、指針による削減寄与分の概算を示すが、短期的な効果の実績を示すことは困難)。		成果実績	t-CO2	-	-	-	470,000
		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①公開検討会開催回数 ②見える化機器設置家庭数 ③事業者の提供する「見える化」製品・サービス実証件数		活動実績 (当初見込み)	-	①10回 ②- ③-	①9回 ②209世帯 ③5件	①16回 ②740世帯 ③7件	-  (①16回)
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ - )	算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算 (千円)	24年度要求 (千円)	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	98	98					
	計	98	98					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省  
176百万円

※平成22年度実績

温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業

【内容】

温室効果ガスの「見える化」の推進や、地球温暖化対策推進法第21条に規定する排出抑制等指針において排出原単位による望ましい水準等を提示することで、国民・事業者が温室効果ガス排出量を意識して行動し、ひいてはライフスタイル・ビジネススタイルへの変革を促す仕組み作りに向け

企画競争・委託

温室効果ガス排出量排出抑制等指針策定

A (株)三菱総合研究所  
38百万円

【業務内容】  
排出抑制等指針の拡充・普及を図るとともに、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、

外注費

B. ジンジャーウェア  
ブ・インコーポレー  
テッド  
2百万円

環境省指針WEB  
サイトの更新

外注費

C. エム・アール・アイ  
リサーチアソシエイツ  
(株)  
2百万円

技術文献調査

企画競争・委託

温室効果ガス排出量見える化事業(平成22年度限りの)

D (株)三菱総合研  
究所  
138百万円

【業務内容】  
(1)日常生活に着目した「見える化」:「見える化」効果を定量化する実証事業、CO2家計簿の開発と公開  
(2)製品に着目した「見える化」:「見える化」商品・サービスの

再委託費

E. 日本電気(株)  
54百万円

家庭のデータ測  
定・分析業務

外注費

F. 東芝テクノネット  
ワーク(株)  
10百万円

電力使用量計測シ  
ステムの設置及び  
回収

外注費

G. プラスデザインカ  
ンパニー(株)  
9百万円

日常生活CO2情報  
提供ツール構築関  
連業務

外注費

H. (株)マクロミル  
13百万円

計測機器モニターの  
リクルーティング及  
び進捗管理業務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A (株)三菱総合研究所			B ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		28	(外注費)	環境省指針WEBサイトの更新	2
外注費	A・B(税抜)	4			
一般管理費		3			
消費税		2			
業務費	派遣料、会議費、印刷費、資料費、等	1			
計		38	計		2
C エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			D (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
(外注費)	技術文献調査	2	再委託費	E(税抜)	51
			人件費		45
			外注費	F・G・H(税抜)	31
			消費税		7
			賃金		2
			その他業務費	印刷製本、旅費、会議費、消耗品、謝金、等	2
計		2	計		138
E 日本電気(株)			F 東芝テクノネットワーク(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	計測機器(親機、子機、コンセント子機)	30	(外注費)	電力使用量計測システムの設置及び回収	10
人件費		12			
外注費	見える化システム運営、等	6			
賃借料	サーバ設置・運用	2			
間接経費・消費税		4			
計		54	計		10
G プラスデザインカンパニー(株)			H (株)マクロミル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
(外注費)	日常生活CO2情報提供ツール構築関連業務	9	(外注費)	計測機器モニターのリクルーティング及び進捗管理業務	13
計		9	計		13

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	排出抑制等指針の拡充・普及を図るとともに、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、様々な部門における排出抑制等を推進する。	38	企画	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド	環境省指針WEBサイトの更新	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	技術文献調査	2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	(1)日常生活に着目した「見える化」:「見える化」効果を定量化する実証事業、CO2家計簿の開発と公開 (2)製品に着目した「見える化」:「見える化」商品・サービスの評価・広報事業運営	138	企画	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	家庭のデータ測定・分析業務	54	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝テクノネットワーク(株)	電力使用量計測システムの設置及び回収	10	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プラスデザインカンパニー(株)	日常生活CO2情報提供ツール構築関連業務	9	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	計測機器モニターのリクルーティング及び進捗管理業務	13	—	—